

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

2) 満期保有目的の債券以外の有価証券

① 時価のあるもの・・・・・・期末時の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

② 時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、期末債権のうち、受取団体会費にかかる未収入金については個別に検討をおこない、受取個人会費にかかる未収入金については過去の貸倒実績比率にもとづき、回収可能見込額を見積り、引当金を計上している。

なお、当年度末の受取団体会費にかかる未収入金については、全額回収可能と見積り、引当金の計上を行っていない。

賞与引当金・・・・・・職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	9,474,000	0	6,988,000	2,486,000
投資有価証券	1,038,088,096	7,789,532	0	1,045,877,628
計	1,047,562,096	7,789,532	6,988,000	1,048,363,628
特定資産				
退職給付引当資産	9,935,700	1,528,400	0	11,464,100
国際協同組合同年活動費積立資産	9,022,115	0	5,744,180	3,277,935
人材育成研究費積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
震災時活動研究費積立資産	14,653,932	1,506,643	2,847,028	13,313,547
2050 超少子高齢社会研究費積立資産	8,000,000	0	455,901	7,544,099
固定資産取得積立資産	1,580,000	0	0	1,580,000
アジア生協協力基金積立資産	878,948,105	740,136	0	879,688,241
小 計	925,139,852	3,775,179	9,047,109	919,867,922
合 計	1,972,701,948	11,564,711	16,035,109	1,968,231,550

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	2,486,000	(2,455,318)	(30,682)	(0)
投資有価証券	1,045,877,628	(1,005,877,628)	(40,000,000)	(0)
小 計	1,048,363,628	(1,008,332,946)	(40,030,682)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	11,464,100	(0)	(0)	(11,464,100)
国際協同組合同年活動費積立資産	3,277,935	(0)	(3,277,935)	(0)
人材育成研究費積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
震災時活動研究費積立資産	13,313,547	(0)	(13,313,547)	(0)
2050 超少子高齢社会研究費積立資産	7,544,099	(0)	(7,544,099)	(0)
固定資産取得積立資産	1,580,000	(0)	(1,580,000)	(0)
アジア生協協力基金積立資産	879,688,241	(879,664,497)	(23,744)	(0)
小 計	919,867,922	(879,664,497)	(28,739,325)	(11,464,100)
計	1,968,231,550	(1,887,997,443)	(68,770,007)	(11,464,100)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘 柄 名	帳簿価額	時価	評価損益
第 345 回東京交通債券	100,000,000	100,120,000	120,000
第 3 回水資源開発債券	99,998,881	100,090,000	91,119
利付国庫債券 10 年 251 回	199,927,816	200,360,000	432,184
みずほコーポレート銀行社債 22 回	100,000,000	106,370,000	6,370,000
利付国庫債券 20 年 121 回	98,994,112	110,180,000	11,185,888
利付国庫債券 20 年 118 回	100,000,000	111,980,000	11,980,000
第 28 回三井住友銀行（劣後特約付）	99,981,703	111,210,000	11,228,297
利付国庫債券 20 年 120 回	40,000,000	42,280,000	2,280,000
第 95 回日本高速道路保有・債務返済機構債	206,975,116	211,340,000	4,364,884
基本財産 小計	1,045,877,628	1,093,930,000	48,052,372
利付国庫債券 20 年 62 回	96,795,960	102,070,000	5,274,040
利付国庫債券 20 年 121 回	118,792,933	132,216,000	13,423,067
利付国庫債券 20 年 122 回	150,000,000	162,870,000	12,870,000
利付国庫債券 20 年 119 回	99,616,589	108,870,000	9,253,411
政保高速道路機構債券 146 回	101,449,516	107,080,000	5,630,484
第 28 回三井住友銀行（劣後特約付）	99,981,703	111,210,000	11,228,297
第 95 回日本高速道路保有・債務返済機構債	206,975,116	211,340,000	4,364,884
特定資産 小計	873,611,817	935,656,000	62,044,183
合 計	1,919,489,445	2,029,586,000	110,096,555

6. 関連当事者との重要な取引

① 属性：支配法人

② 法人等の名称：日本生活協同組合連合会

③ 住所：東京都渋谷区渋谷 3-29-8 コーププラザ

④ 資産総額：212,206,467 千円

⑤ 事業の内容：卸売業および会員生協指導・連絡調整

⑥ 議決権の所有割合：理事会(25.0%)、評議員会(5.8%)

⑦ 関係内容

役員の兼務等：専務理事(芳賀唯史)

事業上の関係：大口会員

⑧ 取引の内容等

(単位：円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
受取団体会費	45,000,000	未収入金	3,505,981
受託研究収益 (内訳)	24,993,700		
「全国組合員意識調査」	12,529,903		
「生協の電力事業研究会」	5,000,000		
「全国生計費調査」および「消費税しらべ」	5,232,927		
「『生活相談・貸付事業』事業モデル構築・協同プロジェクト」	2,230,870		
資料室管理収益	1,890,000	未払金	5,196,944
人件費 (注)1	14,627,109		
事務所等賃借費	8,604,084		
委託料 (内訳)			
給与事務処理に関する手数料	600,000		

(注)1. 出向者に対する人件費であり、従事割合により事業費と管理費に按分している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,090,786	1,071,345	19,441
出 資 金	10,000	-	10,000
合 計	1,100,786	1,071,345	29,441

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	
基本財産受取利息使用分	8,396,483
特定資産運用益	
アジア基金受取利息使用分	10,804,592
合 計	19,201,075

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	59,941,949 円	現金預金勘定	70,343,856 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△21,376,091 円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△15,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	38,565,858 円	現金及び現金同等物	55,343,856 円

- (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた固定資産はありません。	現物により寄付を受けた固定資産はありません。

10. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、総合設立型の企業年金基金である日生協企業年金基金に加入している。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△11,464,100
② 退職給付引当金	△11,464,100

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	3,086,737
② 退職給付費用	3,086,737

(注) 1. 企業年金基金掛金拠出額(498,420 円)および日本生活協同組合連合会からの出向者の負担金等(992,717 円)を含めて計上している。

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

11. 重要な後発事象

報告すべき事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記2.「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	570,000	59,000	510,000	60,000	59,000
賞与引当金	1,971,955	2,695,440	1,971,955	0	2,695,440
退職給付引当金	9,935,700	1,595,600	67,200	0	11,464,100

(注)「当期減少額」の「その他」欄の金額は、回収による戻入額である。